



キミの笑顔に
きっと「応える」

Environmental & Social Report 2016

堺化学工業
環境・社会
報告書



堺化学工業株式会社

「良識と責任をもち 人と社会を大切にする 企業でありたい」

取締役社長

矢部 正昭

Masaaki Yabe

はじめに

2018年の創業100周年まで2年となりました。昨年からはじめた風土改革「わくわくプロジェクト 一ワクワクした会社をみんなで作ります」はまだ道半ばですが、徐々に社内の気運が高まっていると感じます。堺化学らしさを失わずに、どうすれば会社ももっと良くなるかを一言で語ることはできませんが、その本質は歴史や先人の言葉にあると考えています。

例えば、江戸時代の米沢藩の第9代藩主である上杉鷹山公は、深刻な財政難にあった米沢藩を見事に再建した人物として知られています。その鷹山公の言葉に「してみせて 言ってみせて させてみる」というものがあります。組織が大きくなるにつれ、すべてを自ら実施するということはできませんので、「任せる」ということが必要になります。もちろん、単に従業員の皆さんに任せるというだけでは社内の士気はあがりません。自らが“してみせて”、そのうえで“させてみる”ことが重要だということになります。

今後も、役員やベテラン従業員は率先垂範を、若手や中堅の従業員は失敗を恐れず挑戦し続けることを是とすることを浸透させていきたいと思っております。

2015年を振り返って

2015年の経営環境は、アジア新興国や原油・鉱山資源の価格下落による資源国の景気減速もあり、依然として先行き不透明な状況で推移し、本格的な回復にまでは至りませんでした。まず、当社のIT関連向け高機能バリウム製品はパソコンやテレビなどの需要低迷や液晶ディスプレイ向けの材料変更の影響を受け、誘電体材料はスマートフォンなど電子機器の売れ行きが伸びなかったことから停滞しました。また、亜鉛製品につきましては、年度半ばからの亜鉛相場の大幅な値下がりに伴い販売価格が下落しました。

一方、酸化チタンは新規用途での需要増加および拡販による海外品からの切り替えが進んだことにより堅調に推移し、樹脂添加剤も積極的な海外展開が奏功し、堅調に推移しました。この結果、当社グループの連結売上高は、855億2千万円、経常利益は、44億2千1百万円となり、当期を最終年度とする中期経営計画『躍進！over 1000』の数値目標である売上高1,000億円、経常利益100億円は遺憾ながら未達となりました。この要因の洗い出しと対策については既に実施しておりますが、目標数値未達という点について、真摯に反省しなければならないと考えております。

企業行動基本方針

- 1.顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2.法令を遵守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係をもちません。
- 3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4.地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 5.良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
- 6.従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

100周年に向けて

当社グループは、新中期経営計画『共創2018』—新たなグループ像の創造に挑戦する—を2016年5月に発表しました。本計画の名称である『共創』には、「堺化学グループ間の協業や社外との提携強化を積極的に進め、ともに明るい未来を創っていく」というメッセージを込めております。

具体的には、以下の6つの経営課題を中心に取り組みます。

- ①本業の『稼ぐ力』の早期回復で確実な増益体質を構築
- ②新製品の開発促進と業績への早期貢献
- ③堺化学グループ間の協業や社外との提携強化により事業の相乗効果を実現
- ④海外を含めた成長市場での事業展開を加速
- ⑤攻めのガバナンスを採り入れグループ経営の充実を促進
- ⑥価値観や目指す方向性の共有化で社員の一体感を醸成する風土改革の実行

前計画の反省と評価に基づき策定した『共創2018』は、最終年度に創業100周年を迎えることとなりますが、その際には各ステークホルダーの皆様新たな堺化学グループ像と改善の成果をお見せしたいと思います。ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

Contents

トップメッセージ 01

暮らしの中で応える 03 堺化学グループ

新中期経営計画 05 『共創2018』

世の中に応え続ける 06 企業であるために

コーポレート・ガバナンス	06
コンプライアンス	07
リスクマネジメント	07

地球環境に応える 09 環境保全

安全に応える 13

安全衛生	13
従業員の健康	14
保安防災/物流安全	15

社会に応える 16

地域社会とのかかわり	16
従業員への取組み	17

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC(レスポンシブル・ケア)活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間:2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2016年4月以降の活動も含んでいます)

データの集計範囲:堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、大剣製造所

発行:2016年9月

暮らしの中で応える堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろんな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使われています。

船舶・橋梁

- 重防食塗料用亜鉛末

ゴミ焼却場

- 脱硝(窒素酸化物除去)触媒
- ダイオキシン分解触媒

病院 (カイゲンファーマ(株))

- X線バリウム造影剤
- 消化性潰瘍用剤
- 内視鏡用洗浄消毒器

家屋

- 屋根向け遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 建材塗料用UV遮蔽材料
- 塩ビサッシ用各種安定剤
- 壁紙用各種安定剤

家庭薬等

(カイゲンファーマ(株))

- かぜ薬
- 胃腸薬
- のどスプレー
- 健康食品
(特定保健用食品やのど飴等)

入浴剤

- 入浴剤用分散体
(レジンカラー工業(株))

ポリエステル重合用触媒

現在、ポリエステル重合用触媒に使用されているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着眼し、入手が容易で、かつ安全性が高い軽金属類でポリエステル重合用触媒を開発しました。



紙おむつ・衛生材料

(堺商事(株))

- 不織布
- 通気性フィルム
- 高吸水性樹脂

キッチン

- 脱臭用
オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用
油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品(株))
- 液晶フィルム材料(SC有機化学(株))

ビル

- コンクリート用材料
(SC有機化学株)

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒
- トナー外添剤用球状シリカ
- 放熱材料

パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 電子部品接着材料
(SC有機化学株)

HOSPITAL

BUILDING

道路

(大崎工業株)

●視覚障害者用
点字シート

●路面標示材



メガネ

- プラスチックレンズ材料
(当社、SC有機化学株)
- 光学材料向けジルコニア分散体

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤゴム用酸化亜鉛
- 排ガス触媒用材料
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム
- 潤滑油添加剤(SC有機化学株)

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 化粧品向け蛍光体

ベンチ

- 昇温防止用マスターバッチ
(レジンカラー工業株)

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。



携帯端末(スマートフォン、携帯電話など)

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 液晶・タッチパネルフィルム材料(SC有機化学株)

『共創2018』

— 新たなグループ像の創造に挑戦する —

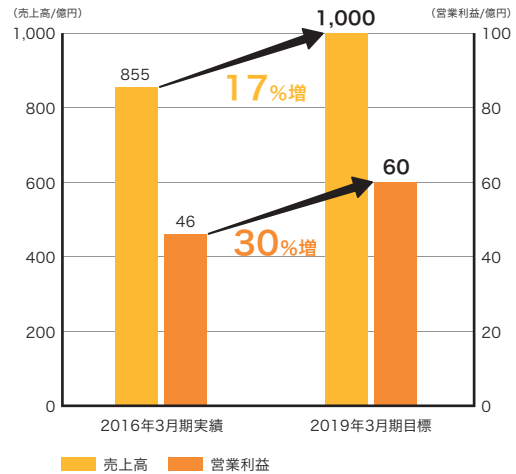
グループ経営理念

グループの総合力を最大限に高め、
社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する
以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する

堺化学グループは、新たに2016年度を初年度とする新中期経営計画『共創2018』を策定しました。2013～2015年度の中期経営計画『躍進!over 1000』の結果は、数値目標としていた売上高1,000億円、経常利益100億円が未達となりました。この評価および反省を踏まえ、解決すべき経営課題を洗い出したうえで策定したのが新中期経営計画『共創2018』です。

本計画では、主な経営課題として6項目を位置づけました。これらの課題解決に向けた取組みを中心に具体的な施策を展開することで、数値目標(売上高1,000億円、営業利益60億円)を達成し、新たな堺化学グループ像の創造に挑戦していきます。

●数値目標



主な経営課題

- ①本業の『稼ぐ力』の早期回復で確実な増益体質を構築
- ②新製品の開発促進と業績への早期貢献
- ③堺化学グループ間の協業や社外との提携強化により、事業の相乗効果を実現
- ④海外を含めた成長市場での事業展開を加速
- ⑤攻めのガバナンスを採り入れグループ経営の充実を促進
- ⑥価値観や目指す方向性の共有化で社員の一体感を醸成する風土改革の実行
なお、戦略事業分野として電子機器、医療・ヘルスケア、生活・環境インフラの3分野を定め、事業展開を強化していきます。

電子機器分野

基盤素材(チタン酸バリウム、酸化チタン、バリウム化合物他)の高付加価値化、燃料電池向けなどの材料開発の強化

医療・ヘルスケア分野

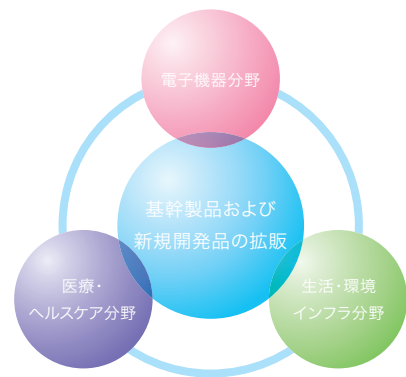
化粧品材料、入浴剤、医薬・医療機器、衛生材料などの事業拡大

生活・環境インフラ分野

自動車関連材料、環境触媒、建築関連材料、道路環境整備材料の拡販

詳細はWebサイトに掲載しています。

【経営計画】 <http://www.sakai-chem.co.jp/jp/ir/managementplan.html>



コーポレート・ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社では、2015年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コード^{*}に従い、右の各事項を念頭に置いて事業活動を行うための基本方針を定めています。本基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書を、当社ホームページ (<http://www.sakai-chem.co.jp/jp/>) に掲載しています。

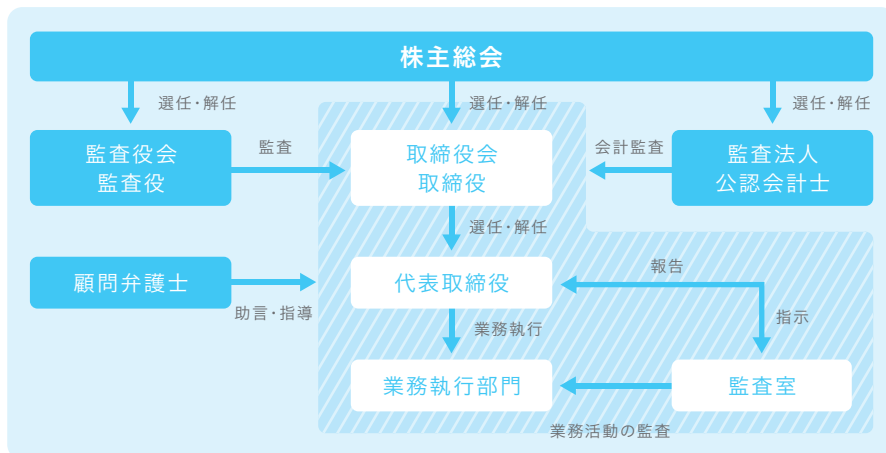
- ①株主の権利行使のための環境整備や株主の実質的平等の確保
- ②取引先、債権者、地域社会、従業員など様々なステークホルダーとの適切な協働
- ③会社情報の適切な開示、透明性の確保
- ④取締役会による業務執行の監督機能の実効性の確保
- ⑤株主や投資家との建設的な対話の実施

^{*}コーポレートガバナンス・コードとは、金融庁と東京証券取引所が取りまとめた上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針のこと

内部統制システム等に関する事項

当社の内部統制（業務の適正を確保するための体制）は、コーポレート・ガバナンス報告書に掲載しています。なお、当社の機関および内部統制システム概略図は右のとおりです。

堺化学の会社機関および内部統制システム概略図



内部統制システムの運用状況概要 (2015年度の主な取組み)

(1) コンプライアンス	「行動指針」を改定し冊子を作成。全取締役および従業員に配布するとともに「コンプライアンス規程」を改正。社内報や所属長指示で周知徹底。
(2) リスク管理	「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を開催し、リスクの洗い出し、改善を实行。「事業継続管理システム (BCMS) 規程」に基づき訓練や非常用食料等の備蓄を行うとともに、事業継続にかかる自己評価と課題の継続的改善を図る。
(3) 企業集団における業務の適正の確保	子会社への役員派遣・兼務およびグループ会社管理規程に基づく協議・報告などにより子会社の状況把握に努め、指導・助言等を実行。監査室は、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と情報交換を行い、内部監査部門を持たない子会社に対しては業務監査を実施。各子会社においても「行動指針」を改定し、グループ会社役員を対象とするコンプライアンス研修を実施。グループ社長会、業績報告会、連絡会の定期的開催などにより、グループ全体の連携を常に図り、2016年4月からの新中期経営計画を策定。
(4) 監査役監査の実効性の確保	監査役への報告・情報提供体制、監査役付スタッフの任命および職務を執行するうえで必要な費用の会社負担等について定めた「内部統制システム運用規程」を制定。「行動指針」の改定にあたっては、当社および子会社の役員・使用人がコンプライアンスに関連した事態等を発見した場合に当社監査役に報告する体制を明記。監査役と代表取締役の意見交換会を年3回実施。

コンプライアンス



従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、企業倫理や法令遵守に関する啓発・教育に注力しています。

企業行動基本方針、行動指針

当社は、事業活動を行ううえでの基本的なあり方を宣言した「企業行動基本方針」と、日常的な業務活動を行う際の具体的な行動を示した「行動指針」を定めています。入社時などの研修で説明を行い、基本方針の精神と企業倫理の徹底を図っています。

内部通報者保護制度

当社では、万一社内でも違法行為が行われていた場合、その事実を通報した従業員を保護するため、内部通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を監査役や顧問弁護士等と定め、弁護士事務所への直通回線（ホットライン）を敷設し、全従業員に周知しています。

ハラスメント対策

当社では、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントに対し、管理職に向けての研修や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止策を講じています。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境づくりに努めています。

情報セキュリティ体制

当社は、全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

独占禁止法の遵守

当社は、「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。階層別研修をはじめ、法改正等があった場合には説明会を開催するなどの取組みに努めています。

インサイダー取引防止

当社は、コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に注力しています。毎年の新入社員教育や階層別研修で株式とインサイダー取引に関する説明を行うなど、従業員の啓発に努めています。

下請法の遵守

当社は、下請法が定める下請業者との取引については、講習会の受講や社内研修などを通じ周知徹底するとともに、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正を図っています。

その他研修の実施

上記以外にも、定期的に法務部門等の各部署による社内研修を実施しています。直近では、製造物責任法、その他契約等に関わる研修会を実施しました。

リスクマネジメント



企業活動上の一般リスク対策に加え、大規模災害発生時におけるリスクの対策「事業継続計画（BCP）」に注力しています。

リスクマネジメントの考え方

企業活動には様々なリスクが存在しています。当社はリスクを低減し、「安心・安全」の企業活動に繋げることを企業経営の根幹としています。このため、2007年に策定した「リスク管理規程」に基づき、リスクの発生に備えた未然防止活動と発生後の適切にして迅速な事後対応活動を含むリスク管理システムを構築、運用し、かつ継続的改善を通じて企業価値の向上を図ることを目指しています。

リスクマネジメントの取組み

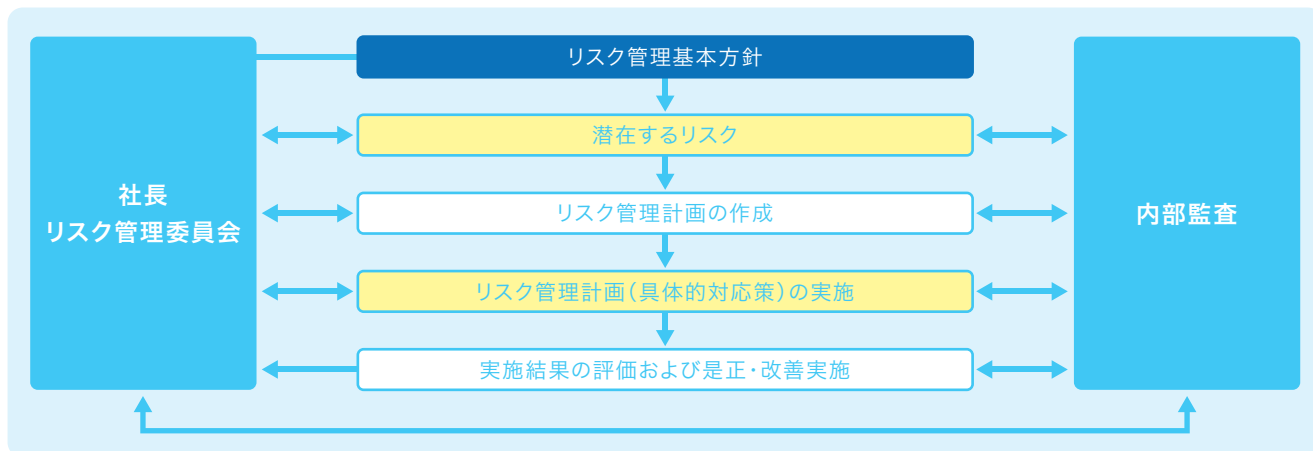
当社は、社長を最高責任者として基本方針の下「リスク管理委員会」を設置し、大規模災害を含む全社のリスク低減状況の監視を定期的に行っています。さらに特有のリスク低減ならびに未然防止活動に取り組むとともに、リスク管理における全社的施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。

基本方針

- (1) 人的経営資源たる役員を含む全従業員の健康と安全を最優先とする。
- (2) 環境保全・安全操業に努め、地域社会の健康と安全を確保する。
- (3) 環境・安全に配慮し、品質と安全性の確保に努める。
- (4) コンプライアンスの精神に則り、各種法令ならびに各種規程・マニュアル等を遵守する。
- (5) ステークホルダー（顧客・株主・地域社会など）との良好な関係を維持する。

リスクを低減させるために、次のような管理体制を敷いています。

リスク管理の体系概要



BCP^{※1}の取組み

当社は東日本大震災で大きな被害を受けました。幸い従業員やその同居家族は無事で、福島県いわき市に所在する3つの製造拠点（小名浜事業所、湯本工場、大剣製造所）も津波の被害を免れました。

しかし、地震による直接的な被害に加え、原発事故による風評被害が重なり、一時的とはいえ製品の安定供給が儘ならなくなり、お客様に多大なるご不便、ご迷惑をかける結果となりました。当社では、この事態を深刻に受け止めるとともに、安定供給することの社会的責任の重大さを痛感しました。

当社では、2012年7月に「事業継続管理システム(BCMS^{※2}) 規程」を制定し、さらに、同規程に基づき、主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画(BCP)」を策定しました。今後は、より早い復旧、安定的な商品供給を実現するために、規程の改定や計画の策定から訓練、教育、改善まで、PDCAのマネジメントシステムの運用と推進を実施していきます。

※1 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)

※2 BCMS:Business Continuity Management System(事業継続管理システム)

BCM基本方針

- (1) いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
- (2) 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
- (3) 災害発生時には、地域社会、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
- (4) 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動が中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

●従業員・家族の安否確認

東日本大震災時は、従業員の安否確認に4日、家族の確認にさらに数日を要しました。そこで、大規模災害発生時に従業員、またその家族の情報を早急に把握し、迅速な初期対応および復旧計画の策定に役立てるため、安否確認や一斉通報、掲示板などの機能を持つ「安否確認システム」を導入しています。



安否確認システム

●緊急物資の備蓄

東日本大震災時の小名浜地区では、断水による飲料水や食料が不足した厳しい環境下に置かれました。この経験を踏まえ、大地震によるライフラインの停止や、各工場や事務所での帰宅困難者の発生を想定して、備蓄品の手配・管理を継続的に行っていきます。

<備蓄品目>

飲料水、非常食、非常用トイレ、防寒具、懐中電灯、ヘルメットライト、ラジオ、救急セット、救命用具など

環境保全



私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

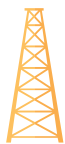
1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
 - 4) 資源の有効活用、廃棄物の減量を図り、かつエネルギーの軽減に努める。
3. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善および汚染の予防を図る。
4. 環境目的および目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
5. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
6. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

2015年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対して様々な影響を与えることから、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進しています。

2015年度のマテリアルバランスは、下記のとおりとなりました。

INPUT



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など) : 66千kℓ (原油換算)



水

使用量 : 28,756千トン



原材料

●エネルギーは各工場で使用される各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。



研究開発

事業活動



製品生産

OUTPUT



製品



大気排出

CO₂: 161千トン
SO_x: 110トン
NO_x: 170トン
PRTR対象物質: なし



水系排出

排水量: 27,910千トン
(COD: 286トン)
(PRTR対象物質: 170トン)



土壌排出

PRTR対象物質: なし



廃棄物

廃棄物発生量: 73千トン
[自社処分: 71千トン
外部委託: 2千トン
(PRTR対象物質: 428トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。

●CODは河川排出のBODをCODと等価として換算しています。

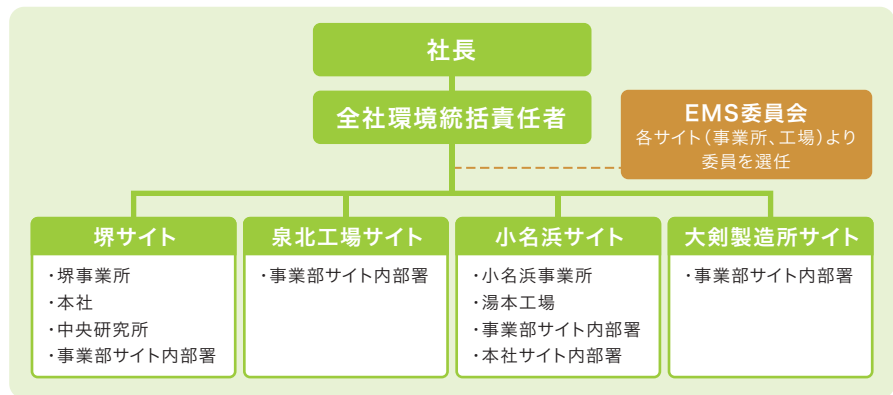
環境マネジメント活動

●EMS*体制

EMS委員会では、全社のEMSの有効性の確認および見直しを行うとともに、各サイトの環境目的の達成状況や環境管理データの把握に努めています。2015年度は7月30日に開催され、2014年度の「全社EMS実施状況報告書」の内容が説明されたのち、各サイトよりEMSの取組み状況が報告され討議されました。

※EMS:Environmental Management System

環境マネジメントシステム機能組織図(2016年1月時点)



●電子材料事業部生産部における取組み

電子材料事業部生産部(福島県いわき市)ではISO14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。



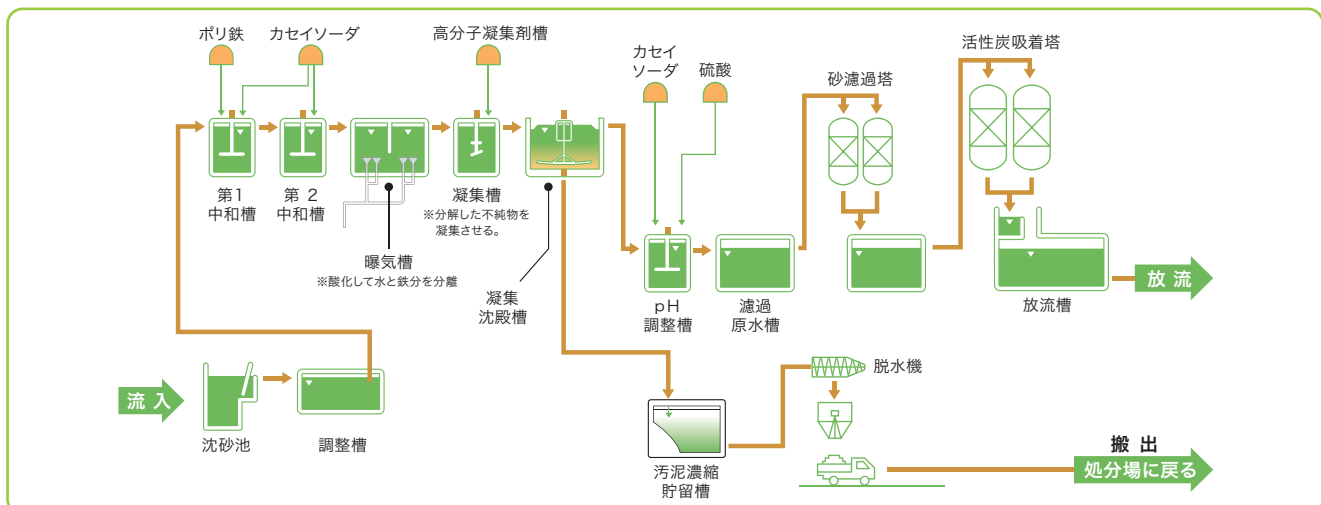
ISO14001 認証書

●産業廃棄物処分への取組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社ではいわき市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げ、水道水並みの水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

産業廃棄物の自社処分場における管理体制



環境データ

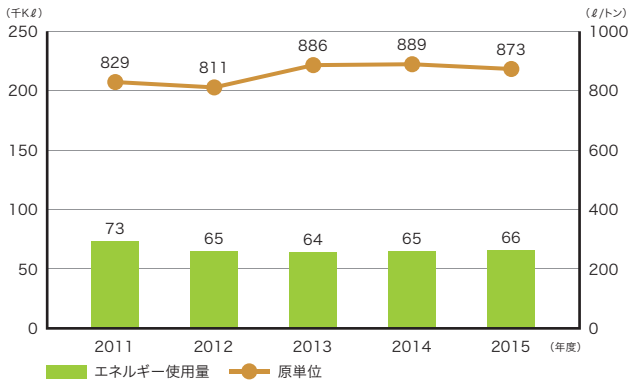
環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題の一つです。2015年度の活動結果は次のとおりとなりました。

※原単位については、2015年度の環境・社会報告書より、従来の「製品+副産品」基準から「製品」基準に変更し、当社の対応状況がより反映されるように変更しました（副産品とは、副次的に生産される製品を言います）。

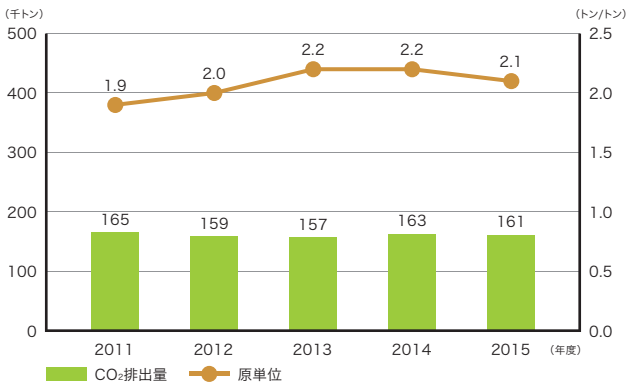
●エネルギー使用量・CO₂排出量

前年度と比べ、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに微減となり、それぞれの原単位は同等となりました。製造工程の見直し、製品収率の改善や、設備の高効率機器への更新、燃料転換の推進などを進めて、低減に努めていきます。

●エネルギー使用量（原油換算）



●CO₂排出量



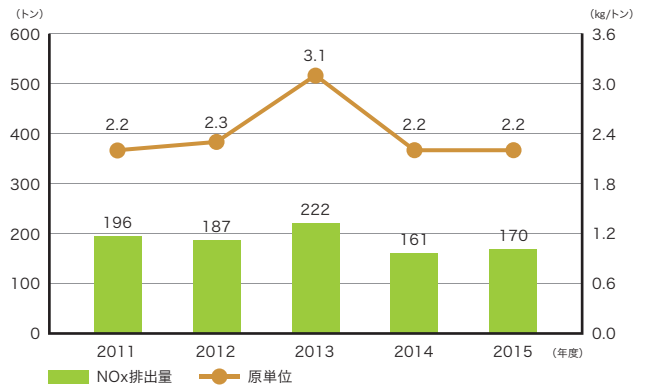
●NO_x*1・SO_x*2排出量

前年度と比べ、NO_xは排出量増加、原単位同等、SO_xは排出量、原単位ともに増加となりました。燃料転換の促進などを進め、排出低減に努めていきます。

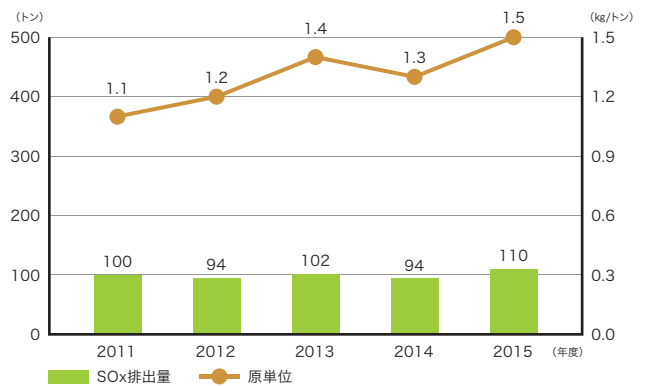
※1 NO_x: 窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

※2 SO_x: 硫黄酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NO_xと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

●NO_x排出量



●SO_x排出量

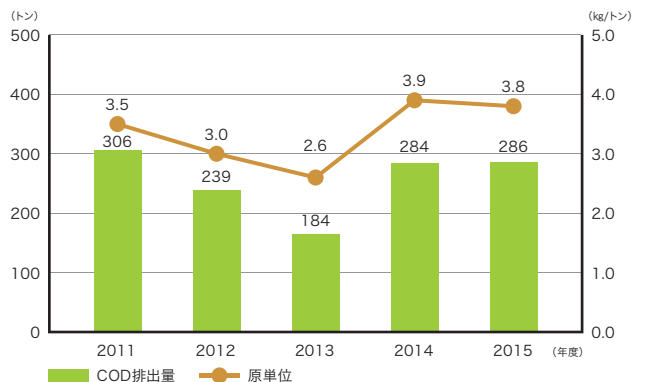


●COD*排出量

排出量、原単位ともに前年度と同等となりました。COD発生量を平準化しての排水処理など、環境負荷の低減に努めていきます。

※COD: 化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

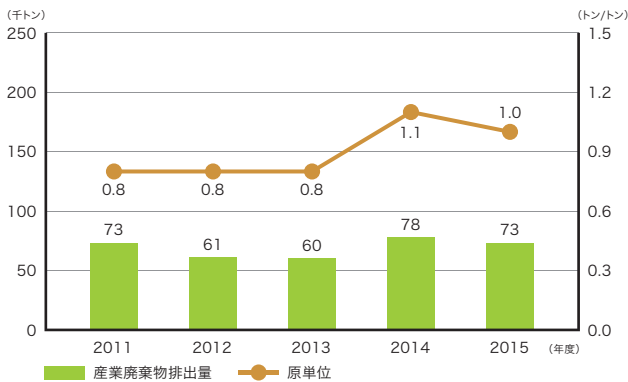
●COD排出量



●産業廃棄物排出量

前年度より排出量、原単位ともに微減となりました。引き続き、製品収率の改善や高純度原料鉱石の使用などを行い、排出量の削減に努めます。

●産業廃棄物排出量



●3Rの推進

当社では、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rに取り組んでいます。

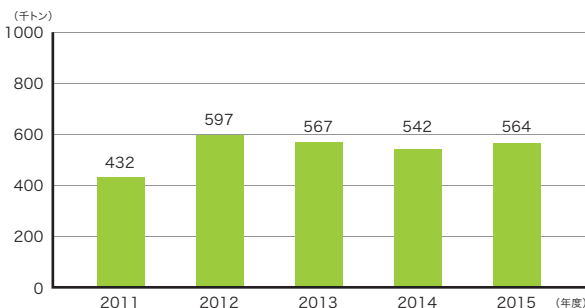
発生抑制 (Reduce)
高品質の原料鉱石を使用して廃棄物の低減に努めます。また、未反応原料の回収や製品収率の向上により廃棄物の発生を抑制します。

再使用 (Reuse)
一部の製品ドラム、製品フレコンについては再使用します。破損木製パレットについては、破損程度に合わせて修理可能なものは修理して再使用します。

再生利用 (Recycle)
再生利用促進のため、廃棄物は分別回収し、鉄・ステンレスなどの有価物については回収業者の引き取りを行います。廃パレット、廃ガラス瓶なども分別回収するため、廃棄物置き場の分別表示と整理に努めています。

再生利用回収業者への処理委託
当社では産業廃棄物のうち、廃紙袋、廃プラスチックなどを再生利用するために処理を委託しています。廃紙袋、廃プラスチックの主な再生用途はRPF固形燃料[RPF: Refuse paper and Plastic fuel]です。

●産廃物中 再生利用処理委託量



●PRTR※対象物質

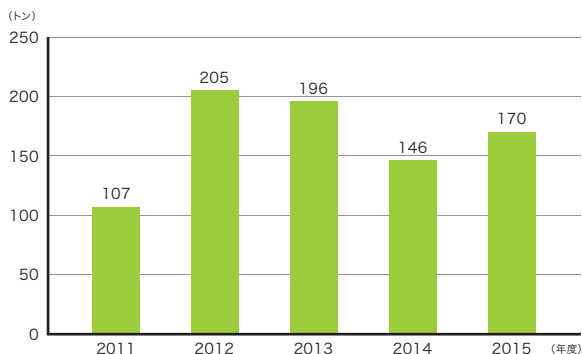
2015年度のPRTR報告対象物質は20物質が該当しました。水系の排出量は前年度と比べて24トン増加の170トンとなりました。今後、製造工程を改善し、収率を向上させ排出量の削減に努めていきます。

※PRTR: 化学物質排出移動量届出制度 (Pollutant Release and Transfer Register)。有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

●PRTR対象の主な排出物質 (単位:トン)

物質名	物質名		
	2013年度	2014年度	2015年度
亜鉛の水溶性化合物	0.5	1.4	1.4
チオ尿素	138.6	106.5	132.5
ふっ化水素およびその水溶性化合物	1.2	1.4	1.3
ほう素およびその化合物	3.9	7.6	2.1
マンガンおよびその化合物	50.4	28.0	30.0
モリブデンおよびその化合物	0.8	0.3	1.4

●PRTR対象物質排出量



●節電対策

2016年度は夏の節電協力の要請は出されていませんが、各地区の事業所にて下記の対策を行っています。

●小名浜地区

小名浜地区では、電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト変更、電動機と内燃機の切り替えなどを行い、近年重要視されている使用電力量の平準化に引き続き取り組んでいます。事務所等の間接部門についても、安全衛生法が定める基準内で照度の適正管理や昼休み時の消灯、エアコン28℃設定や作動期間の制限などを行い、さらに、エアコンの更新やLED照明化を進めました。また、不測の事態に対応できるよう、電力使用量の監視を徹底しています。

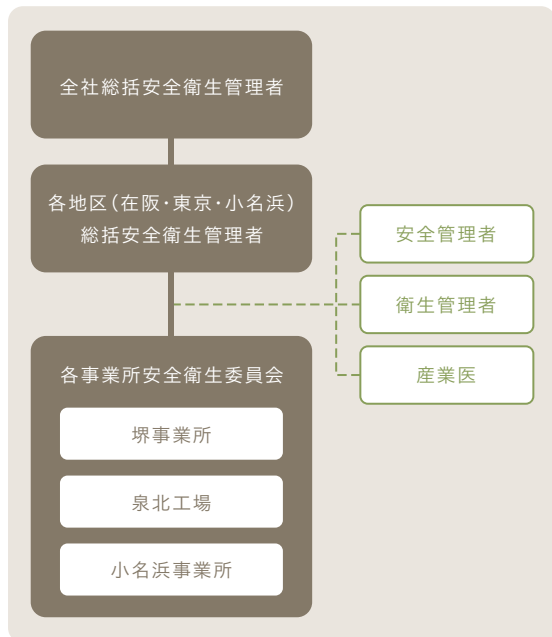
●大阪地区

本年度も、一部の工場にて電力使用量の大きな設備の運転時間帯の変更などの操業調整を行い、ピーク電力を抑制し引き続き電力の平準化に取り組んでいます。事務所ではエアコン28℃設定や照度適正管理などを行い、また、昼休み時の室内・廊下などの照明の消灯を励行し、節電に努めています。

安全衛生

「年間安全衛生重点目標」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を実施しています。今年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって『ゼロ災・ゼロ疾病』を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全衛生体制

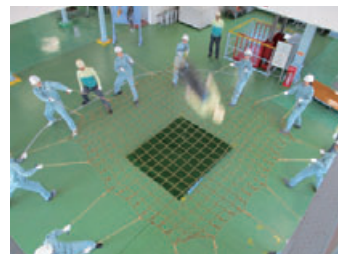


日常の取組み

当社では各事業所において様々な取組みを行っています。

例えば、安全体感教育では、危険を体感できる装置を用い、危険を肌で体感することで「怖さ」を理解させ、作業者の危険に対する感受性を向上させています。

また、定期的に、フォークリフト運転・交通安全・熱中症予防・適正な保護具の着用等の講習会を開催し知識を深めるとともに、安全衛生意識の維持・向上に努めています。



安全大会(2015年7月開催)

年1回、安全週間に社員全員参加の安全大会を開催しています。

安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。



安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。

災害発生率

2015年度は休業災害は0件でした。

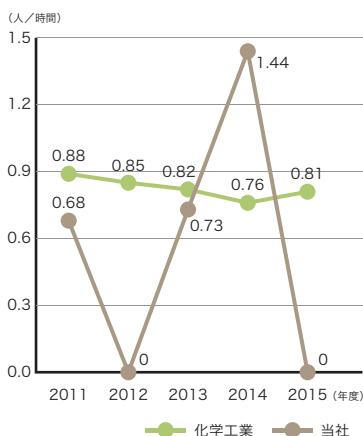
社員の安全確保があってこそその製造業だということを肝に銘じ、安全衛生委員会を中心に、引き続きゼロ災・ゼロ疾病に向けての活動を推進していきます。

●休業災害発生件数

年度	2011	2012	2013	2014	2015
件数	1	2	1	2	0

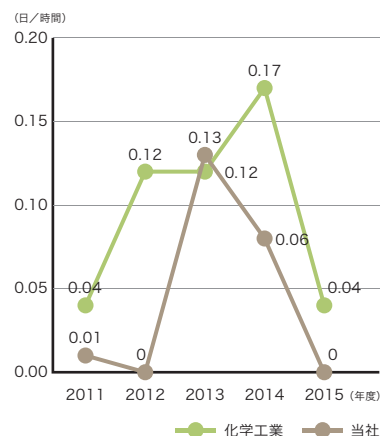
●度数率

100万延総労働時間当たりの労災死傷者数で、休業1日以上災害頻度を表します。数字が大きいほど高頻度を示します。



●強度率

1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、数字が大きいほど重大な災害だということ表します。



従業員の健康

「健康」とは、単に身体に限らず、精神的にも社会的にも良好な状態であることを示します。当社では、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)に基づき、こころとからだ両面からのトータルな健康づくりを目指すとともに、従業員が自らの持てる能力を最大限に発揮できるような、安全・快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

身体の健康

「定期健康診断」を春期・秋期の年2回行い、診療所と連携して再検査や精密検査などの事後措置を含めた健康管理をしています。特に35歳以上の従業員に対しては「生活習慣病健診」として胃のバリウム検査や眼底検査、大腸がん検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。また、有機溶剤や特定化学物質を扱う業務、放射線業務に従事している職員に対しては、年2回、「特殊健康診断」を行い、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。

健診後は、本人への結果通知はもちろんのこと、有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、健診結果の解説を含む保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。また、地域医療との連携を行い、より専門性の高い医療機関への紹介や受診を勧めています。



啓蒙活動

全国安全週間(7月)、全国衛生週間(10月)や毎月の合同朝礼の機会を利用し、診療所保健師による健康づくりを中心とした健康講話を行っています。また、季節のトピックスを盛り込んだ「健康ひとくちニュース」を毎月発行し、従業員一人ひとりが充実した毎日を過ごし、自らの人生を豊かなものにするための、包括的な健康づくりを積極的に進めています。



心の健康

メンタルヘルスクエアは大きく「4つのケア」に分けられ、これらは互いに連携することで、メンタルヘルスクエアとしての役割を果たします。

当社ではこの4つのケアに準拠し、新入社員の導入研修時に「セルフケア」に関する教育を行い、入社時からストレスマネジメントに対する正しい知識を持たせています。

管理監督者に対しては、「ラインケア」の教育を行い、メンタル不調を起こさせないための部下への対応方法を学びます。

また、現場で速やかな対応が取れる仕組みづくりを行うとともに、管理監督者と産業保健スタッフが連携することでメンタル不調者への早期対応を行い、産業医による面接指導といった予防的措置にも努めています。

「外部資源によるケア」としてはEAP*を導入し、個別カウンセリングにも対応するなど、包括的なメンタルヘルスクエアを推進しています。

*EAP(従業員支援プログラム): 医師や臨床心理士、産業カウンセラーなどの専門家が、従業員のメンタルヘルス、カウンセリング、メンタル不調による休職者の復職支援など、従業員の業務効率を向上させるために行う様々な支援活動のこと。

4つのケア

労働者によるセルフケア

- ✓ ストレスへの
- ✓ 気づき
- ✓ 対処

01

管理者によるラインケア

- ✓ 現場環境の把握
- ✓ 作業環境の改善
- ✓ 相談への対処

02

外部資源によるケア

- ✓ 医療機関
- ✓ 産業カウンセラー
- ✓ 精神科専門医

03

産業スタッフが行うケア

- ✓ ネットワークづくり
- ✓ メンタルヘルスクエアの計画、立案、実施

04

保安防災

事故・災害の未然防止、被害拡大防止のため、各種防災訓練などの自主保安活動に努めています。

各種防災訓練の実施

本年度も、当社堺事業所では、大阪府、大阪市および堺市などによる「大阪880万人訓練」に合わせた避難訓練を実施しました。

小名浜事業所でも、巨大地震からの大津波警報が発令されたことを想定した避難訓練を2015年9月7日に実施し、2015年11月26日には、「溶接作業中に火花がシートに飛散し、火災が発生した」場合を想定した総合防災訓練を実施しました。避難場所への移動時間は年々短縮され、行動もスムーズになってきていますが、まだまだ課題もあります。ケースバイケースで対応方法が異なってくる場合もありますので、色々なことを想定しつつ、緊急時の災害対応力向上に努めています。

また、職場ごとにも、各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火の要領を習得することに努めています。



津波避難訓練



総合防災訓練

物流安全

製品の安全な輸送のために、物流会社とも協力しながら様々な取組みを行っています。

連絡会の実施

当社では、定期的に、元請物流会社と「安全品質会議」を実施し、安全管理に努めています。



安全品質会議

イエローカードの作成と配付

社内規程「イエローカードの運用」を制定のうえ、化学物質輸送時の万一の事故に備え、運転手や消防・警察などの関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード(イエローカード)を作成・必要に応じて更新し、最新版を元請物流会社に配付しています。



イエローカード(イメージ)

地域社会とのかかわり

地域の皆様に安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

クリーンキャンペーン

2015年11月7日に「第16回クリーンキャンペーン堺」に参加しました。「クリーンキャンペーン堺」は、堺経協と連合大阪南地協とで設置している「堺地域労使会議」が2000年から堺市などの協力を得て行う、元気できれいな街づくりを目指した労使一体による環境美化活動です。

本年度は、大和川河川公園の清掃活動を実施しました。地域とのかかわりがあってこそその当社です。今後も地域社会の一員として、積極的に参加していきたいと思えます。



クリーンキャンペーン堺

泉ふるさと祭り

泉ふるさと祭りは、福島県いわき市の泉地区の活性化と伝統芸能の発信等を目的に、泉駅前大通りで毎年秋に行われる催しで、2015年で25回目を迎えました。毎年、当社も地場産品を販売する店舗に混じり、「改源のど飴」やオリジナルポップコーンを販売しています。「改源のど飴」を毎年購入して下さるリピーターのお客様も多く、地域の皆様とのつながりを改めて感じるお祭りでした。



泉ふるさと祭り

未来の博士育成ラボとの連携

2015年11月28日に「『未来の博士』育成ラボ」活動として、堺事業所内にある当社中央研究所で、中高生を対象とした見学会と体験研修を実施しました。「『未来の博士』育成ラボ」とは、大阪府立大学が、国立研究開発法人 科学技術振興機構の助成を受け、堺市内の中学生を対象に体系的なカリキュラムによる、次代の科学界をリードする人材を育成する取組みです。地元学生との交流と同様に、日本だけではなく、当社にとっても広い意味での先行投資と考えています。



未来の博士育成ラボ

地元学生との交流

2015年度は、福島県立磐城高等学校と福島県いわき海星高等学校の高校生に小名浜事業所に来訪いただきました。これらの交流会では、会社概要の説明や当社製品に関する講義、工場見学等を実施しました。昨今、国の重要課題として挙げられている「地方創生」を担う人材の育成という意味においても、引き続き継続していきたい活動の一つです。

また、昨年に引き続き、国立福島工業高等専門学校の学生を対象に5日間のインターンシップを実施しました。インターンシップでは、当社の開発部の社員が指導役となり、「酸化チタンの湿式粉碎による物性変化観察」と「硫酸バリウムの合成と塗料物性評価」の2つのテーマに取り組みました。時間的に若干厳しいテーマでしたが、貴重な体験ができましたという感想も頂くことができました。当社では今回で4回目となるインターンシップ。学生の仕事観・人生観を醸成する場を今後も提供していきたいと考えています。



いわき海星高校との交流会



磐城高校との交流会

地域安全の取組み

堺事業所では、地域の子どもの安全を守り、ひたたくりをはじめとする街頭犯罪の撲滅を目指し、2013年10月17日に「堺化学青色防犯パトロール隊」を発足しました。2016年度も引き続き、週1回、校区内のパトロールを行いました。また、青色防犯パトロール隊担当として、担当小学校の入学・卒業式に来賓で出席しました。地域の安全に貢献することも企業の役割と認識し、今後も地域や学校と連携していきます。



堺化学青色防犯パトロール隊

従業員への取組み

企業にとって従業員は宝です。各種制度を整備し、一人ひとりが健康で充実した生活を送ることができる環境づくりに努めています。

人材育成

「自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長するための機会を提供する」との方針の下、年齢・職位といった階層に応じた研修制度に加え、選抜型の研修を整備し、会社の継続的な発展のために、従業員一人ひとりの能力の向上に力を入れています。

●入社時導入研修

社会人としてのあり方や心構え、ビジネスマナーや対人関係の基本姿勢を身に付け、社会人としての「良き土台」をつくるための研修です。グループ合同での座学に加え、現場実習などを通して、会社や仕事への理解を深めます。



●フォロー研修

入社半年後に、配属してからの経験を様々な視点で振り返り、自己の成長具合を確認します。普段の業務を離れ、じっくりと振り返りを行い、「自分は成長したな」「この点はまだ到達点に達していないから改善しよう」と前向きに感じ、現時点での課題設定を行います。



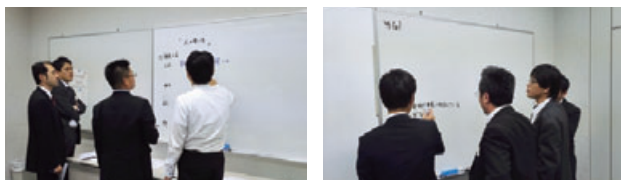
●3年目研修

入社3年目の社員を対象に、ビジネスキャリアの棚卸しを行います。若手社員として求められる役割を認識し、先輩社員として個人からチームで仕事を進めていくことの大切さを理解します。

●リーダーシップ研修

次期管理職候補者を対象に、リーダーに期待される役割を再認識し、実務に落とし込むための考え方とやり方を学びます。

自己の業務課題を題材にして、半年間にわたる研修を通じて、リーダーとしての実力を養い、成果に直接結び付く行動を身に付け、次期管理職としての実力を養うことを目的とします。



●選抜者教育

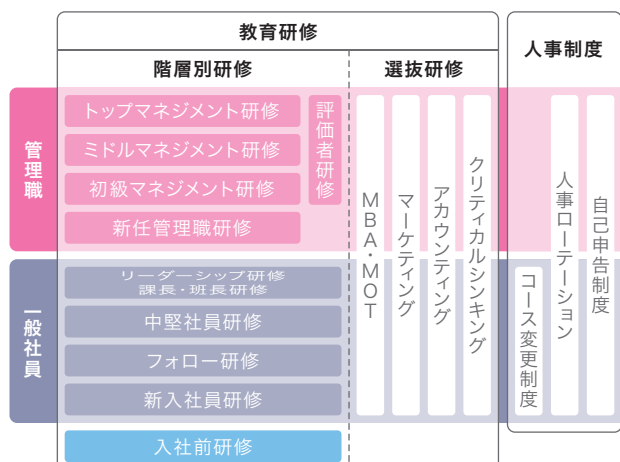
次世代を担う幹部候補生を養成するため、ビジネススクールへ派遣し、マーケティング、アカウンティング、クリティカルシンキング、ファイナンス等、様々な講座の受講を通して、経営に求められる基礎知識や視野を養います。

●自己実現のための人事制度

自己申告制度やコース変更制度等の人事制度により、自らのキャリアについて考える機会を設け、従業員が自己実現を通じて成長しながら、能力を最大限に発揮できるよう支援しています。

●人事制度と人材育成体系

教育研修は、勤続や各階層に応じた研修を整備し、従業員の継続的な能力向上を図っています。また、人事制度は、従業員が能力を存分に発揮できる仕組みを整備しています。

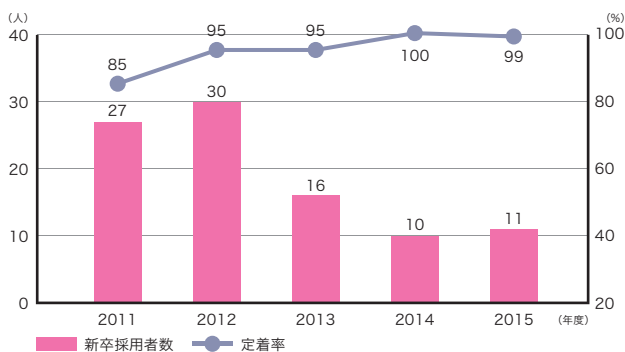


働きやすい職場環境づくり

「働きやすい職場」を目指し、ワークライフバランスの確保に向けた取組みや制度の整備を進めています。

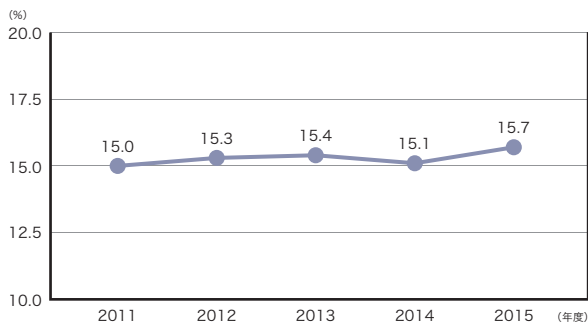
●新卒採用者数と3年以内定着率

新卒の採用者数は年度によりバラつきはあるものの、入社後3年以内の退職率は低く、高い定着率を維持しています。



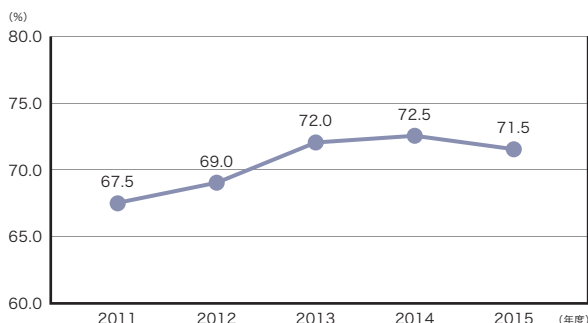
●女性社員比率

女性社員比率は近年は15%前後で推移しており、営業、開発、製造等活躍の場も広がってきています。



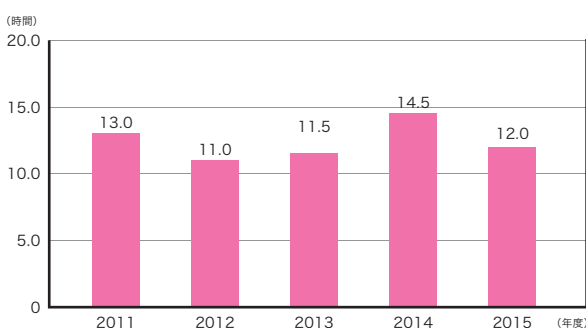
●有給休暇取得率の推移

有給休暇を取得しやすい職場環境が整っており、有給休暇取得率は高水準で推移しています。



●残業時間の推移

週1回の「残業なしデー」の実施や管理職への労働時間管理に関する勉強会の実施等により、近年の残業時間は1人あたり月平均11時間前後で推移しています。



●育児支援制度

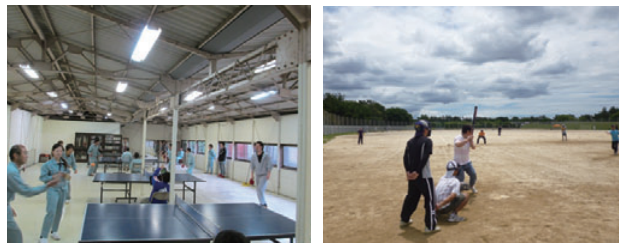
近年では、育児休業を取得する方が多く、復職を望む人は短時間勤務制度も利用しながら、100%復職しています。

●育児休業取得件数

年度	2011	2012	2013	2014	2015
件数	10	10	12	9	12

●福利厚生制度

健康増進のための文化体育活動としてスポーツ大会やハイキング、登山等の社外活動を年間を通じて盛んに行い、部署を超えた交流の場となっています。また、共済会制度は、相互扶助の精神により、1949年に発足し、医療費補助や傷病見舞金の給付等生活の安定を図るための一翼を担っています。



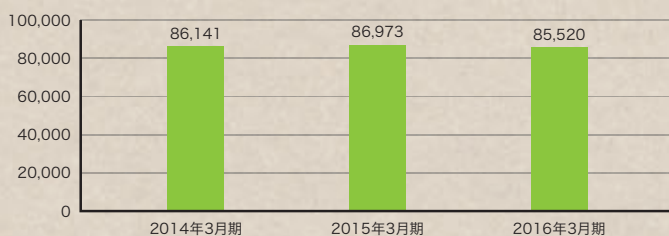
会社概要



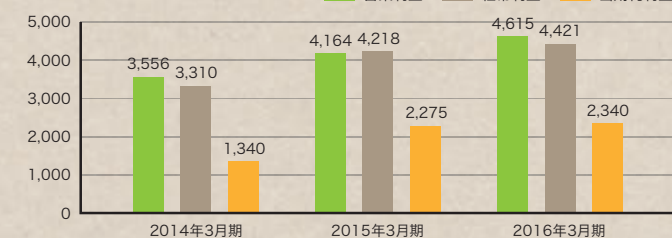
会社データ

会社名 堺化学工業株式会社
創立 1918年6月25日
設立 1932年2月25日
資本金 21,838百万円
売上高 85,520百万円(連結)
35,229百万円(単体)
(2016年3月期)
取扱製品 酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、
亜鉛製品、樹脂添加剤、触媒製品、電子材料ほか
本店 堺市堺区戎島町5丁2番地
東京支店 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
U R L <http://www.sakai-chem.co.jp/>

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



主要事業所

堺事業所

住所:堺市堺区戎島町5丁1番地
面積:61千m²
操業開始年月:1918年6月
主要生産品目:バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

住所:大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
面積:9千m²
操業開始年月:1969年6月
主要生産品目:環境触媒、油脂加工触媒(プロセス触媒)等

小名浜事業所

住所:福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
面積:169千m²
操業開始年月:1963年1月
主要生産品目:酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

住所:福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
面積:16千m²
操業開始年月:1969年5月
主要生産品目:酸化亜鉛、亜鉛末

大剣製造所

住所:福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
面積:144千m²
操業開始年月:1991年7月
主要生産品目:電子材料、油脂加工触媒

グループ会社

堺商事(株)

<http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

カイゲンファーマ(株)

<http://www.kaigen-pharma.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

大崎工業(株)

<http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジノカラー工業(株)

<http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株)

<http://www.kyodo-chem.co.jp/>
プラスチック用添加剤の製造、販売

SC有機化学(株)

<http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

ラインファルト工業(株)

<http://www.linephalt.com/>
道路標示の施工および道路標識の設置工事

日本カラー工業(株)

<http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産他

(株)片山製薬所

<http://www.katayama-finechem.co.jp/>
医薬品の原薬・中間体の製造、販売

常磐化成(株)

<http://www.jobankasei.com/>
化学工業製品の製造、販売

SAKAI CHEMICAL(VIETNAM) CO.,LTD.

プラスチック用添加剤の製造、販売



堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、地球環境への負担を軽減させるために、FSC®認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。